

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

（商法法人用）

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909)			代表者	代表取締役社長 和田 恭良 (長野県副知事)
設立根拠	会社法	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	企画振興部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 ・平成4年7月設立 ・平成6年7月営業開始 具体的な事業内容 ・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内 等 事業執行状況を示す主な指標 ・航空機利用者数(人) H20: 63,484 H21: 57,576 H22: 80,207 (H22.6以降、札幌・福岡線は毎日運航。H22.10.31～23.3.26は静岡線が毎日運航) H23: 75,537 H24: 76,614 H25: 85,017				
基本財産(円)	495,000,000	うち県の出 借額(円)	250,000,000	県出捐 率(%)	50.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 日本航空㈱ 110,000,000 22.2% アルピコ交通㈱ 40,000,000 8.1%					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤			0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	7	7	7	7	
		非 常 勤	1	1	1	1	
常勤職員計			1	1	1	1	
非常勤職員計			3	3	3	3	
常勤職員計			2	2	2	2	
非常勤職員計			10	10	10	10	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	2,700	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

\* 次表は25年度の状況で、( )内は24年度

(単位:千円、%)

収支状況	25年度		24年度		費 受 入 状 況	25年度		24年度	
	売上高	66,767	(63,244)	補助金		5,145	(385)	事業費	5,145
営業利益	2,406	(△940)	県費	0	(0)	運営費	0	(0)	
経常利益	2,427	(△551)	交付金	0	(0)	負担金	0	(0)	
当期利益	2,183	(△816)	委託料	0	(0)	貸付金	0	(0)	
次期繰越損益	△ 319,600	(△321,783)	出資金	0	(0)	損失補償年度末残高	0	(0)	
財務・資産関係指標	収支比率	103.8 (99.1)	自己資本比率	88.6	(88.2)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
	人件費比率	24.3 (24.3)	流動比率	1215.8	(1,224.4)				
	売上高総利益率	100.0 (100.0)	固定比率	35.7	(38.1)				
	売上高営業利益率	3.6 (△1.5)	固定長期適合率	33.5	(35.6)				
	売上高経常利益率	3.6 (△0.9)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
			自己資本純利益率	1.2	(△0.4)				
			使用総資本経常利益率	1.2	(△0.3)				

民間(NPO含む)との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営基盤の安定化
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年度から	○「中期経営改革プラン」に基づき、平成27年度までに単年度収支を黒字化 ○新たな賃料収入の確保、営業支出の削減、販わいの創出などに取り組み、経営基盤を安定化	平成24年度から	中期経営改革プラン進捗状況 ・電飾広告看板の確保による増収 ・観光と物産展の開催による増収と販わいの創出 ・人件費を10～2%の範囲でカットによる節減 ・保守点検料・設備保守管理の契約内容の見直しによる節減 ・事務費の更なる見直しによる節減

経営計画等の策定状況

- ・建物・設備中長期保全計画(平成16年度)
- ・中期経営改革プラン(平成23年度)

情報公開の取組状況

- ・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果

【平成24年度財政的援助団体の監査】

○中期経営改革プラン(平成24年3月策定)の着実な実行  
 平成22年の定期便運航会社変更に伴う賃料収入の大幅な減少による損益の悪化を受け、平成23年度に「中期経営改革プラン」(計画期間:平成23年度～27年度)を策定するとともに、減損会計の適用により4億4,700万円余の特別損失を計上したところですが、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されますので、安定的な経営に向け、当該プランを着実に実行してください。

【平成23年度包括外部監査】

- 現状のまま赤字経営が続けば改革基本方針は困難。方針の見直しが必要である。
- 県の空港施策を充実させ、ビル会社と連携して経営の立て直しを行うことが必要である。また、会社独自の増収案も検討すべき。
- 中期経営計画と事業計画を作成して抜本的な経営改革を検討することが必要である。
- 可能な限り民間の知恵と資金が投入されるような仕組みの構築を指向すべきである。また、県が保有する空港施設と会社の経営一体化なども今後検討していく必要がある。

団体の課題等

【団体記載欄】	【県記載欄】
○就航する航空会社の変更に伴い賃料収入が大幅に減少となったが、この経営環境の変化に対応するため、平成23年度末で減損会計処理を行うとともに「中期経営改革プラン」(平成23年度～27年度)を策定した。このプランに沿って経営改善策を推進することにより、引き続き安定的な経営を継続していくことができる体制を確立する必要がある。 このような状況下、経費の節減を進め一方、航空需要に左右される新規テナントの獲得等の収入の確保が厳しい状況である。	○平成25年度の定期便利用率が、平成6年度のジェット化以降では最高となる75.4%を記録するなど定期便の利用者は増加の状況にある。 ○平成25年度経営実績について、JAL撤退後はじめて経常損益が黒字となり一定の改善がみられたが、経営を向上かせ安定させるまでには至っていない。 ○経営再建のためには、まずはターミナルビルの中期経営改革プランの着実な推進による、経営の安定化に向けた基盤づくりが急務であり、県としても空港の利用促進及びターミナルビルの販わいの創出を通じて空港の活性化に努めたい。
○空港ビルは、信州まつもと空港の運営に欠くことができない施設であり、利用される皆さんの利便性の向上とよりよいサービスが提供できるよう適切に維持管理を行っていく必要がある。そのためには、ビル施設・設備の更新、改修等について、財政状況を勘案しながら計画的に実施していく必要がある。	

【財務の状況】(商法法人用)

団体名：松本空港ターミナルビル株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業損益	営業収益(売上高)	63,739	63,244	66,767
	内県からの事業収入	23,301	23,301	23,301
	営業費用	90,129	64,184	64,361
	内売上原価	0	0	0
	内販売費及び一般管理費	90,129	64,184	64,361
	内役員報酬	3,000	2,700	2,700
	内従業員給与手当・賞与	13,327	12,897	12,955
	内減価償却費	26,977	3,483	3,408
営業利益(損失)	△ 26,390	△ 940	2,406	
営業外損益	営業外収益	192	411	32
	内受取利息	25	26	26
	営業外費用	34	22	11
	内支払利息	34	22	11
	営業外利益(損失)	158	389	21
経常利益(損失)		△ 26,232	△ 551	2,427
特別損益	特別利益	0	0	5,145
	内県運営費等補助金	0	0	5,145
	その他	0	0	0
	特別損失	△ 447,203	0	△ 5,092
税引前当期利益		△ 473,435	△ 551	2,480
法人税等		328	265	297
法人税等調整額		1,278	0	0
当期利益(損失)		△ 475,041	△ 816	2,183
前期繰越利益(損失)		54,074	△ 420,967	△ 321,783
当期末未処分利益(損失)		△ 420,967	△ 421,783	△ 319,600
利益処分	利益処分数額	0	△ 100,000	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	△ 100,000	0
	次期繰越利益	△ 420,967	△ 321,783	△ 319,600

② 貸借対照表の状況

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	125,430	130,175	135,443
	内現金及び預金	124,823	129,505	129,559
	内売掛金	607	670	684
	固定資産	69,708	66,225	62,625
	有形固定資産	69,400	65,917	62,317
	内土地	0	0	0
	内建物	59,956	57,604	55,252
	無形固定資産	291	291	291
	投資等	17	17	17
	繰延資産	0	0	0
資産合計		195,138	196,400	198,068
負債	流動負債	9,759	10,632	11,140
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	11,346	12,551	11,528
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	2,390	2,506	2,622
負債合計		21,105	23,183	22,668
資本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	△ 320,967	△ 321,783	△ 319,600
	内当期末未処分利益	△ 420,967	△ 321,783	△ 319,600
	資本合計	174,033	173,217	175,400
負債及び資本合計		195,138	196,400	198,068